第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	総務	局	行政	部	情報化推進	課
項目	3-3	情報システム統合基盤の構築				
実施内容	<p>平成23年度に策定した「情報システム最適化プログラム」において、情報化推進課の所管するシステムに適用し、定量（経費）効果を出した「サーバ統合」及び「ネットワーク統合」の取組みを進展させ、各部門システムに拡大することで、より一層の全体最適化をめざす。具体的には、各部門システムを収容でき、システム間に共通する機能・機器を備えた『統合基盤』を、まずは、情報化推進課が一括調達し、その後、各部門システムは、サーバ等のリース切れやOSのサポート終了等のタイミングをもって、順次、統合基盤への移行を図る。これにより、これまでシステム単位で調達していた機器費用の総額は、統合基盤構築によるスケールメリットによって低減されるとともに、従来、業務所管課が個別に行ってきた機器にかかる各種の業務（調達・保守・障害対応等）も情報化推進課に集約することで軽減される。なお、ネットワーク統合についての取組みは、統合基盤導入に必須となるネットワークを制御する基幹部分の機器統合に注力し、統合基盤構築の一環として推進する。</p>					
目標	平成26年度 基幹ネットワーク機器の統合・情報システム統合基盤構築 平成29年度 19システムの移行完了(平成26年5月時点) ※平成26年度末時点で移行対象となるシステムが1つ増え、現在20システムが対象 (平成28年度追記)					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
	進捗状況 (実績・見込)	26年度	27年度	28年度	29年度	
数値目標		26年度	27年度	28年度	29年度	
	見込	-	-	-	-	
実績	実績	-	-	-	-	
	28年度	当初計画通り、5システムを統合基盤へ移行した。				
単年度の 効果額見込 及び実績		26年度	27年度	28年度	29年度	
	見込	-	-	-	0.6 億円	
評価	28年度 B	課題	各業務システムから統合基盤へ要求されるリソース量（CPU、メモリ、ディスク）が本課の想定値を超えている。			
		改善策	本課の想定値の根拠（実際の使用状況、他システムのリソース値等）を各業務システム担当者に説明し、了承を得た上で、リソース量の決定を行っていく。			
評価基準		A: 目標を上回って達成 B: 目標を概ね達成 C: 未達成				
備考						